とだ議会だより

やさしいまちに、なりたい。

6月定例会

No169号
2011年(平成23年)8月1日

特集 戸田市のことを知りたい …… 2
新学校給食センター工期延びる …… 4
国に意見書を提出 …… 6
そこがききたい(一般質問) …… 7
プレイバック あれから○年！ あの質問はどうなった？ …… 17
委員会行政視察レポート …… 18

クッキング保育……6月21日に新曽南保育園へおじゃましました。かまどで作るカレーに子供たちは興味津々!

特集 戸田市のことを知りたい 1位は議会改革。

戸田市へ他の自治体からの視察が増えています。視察者数は平成16年度から増え始め、この10年間で10倍以上になりました。
はたして、戸田市の何に関心が持たれているのでしょうか。
特集を組んでみましたので、編集委員からの感想とあわせてどうぞ。

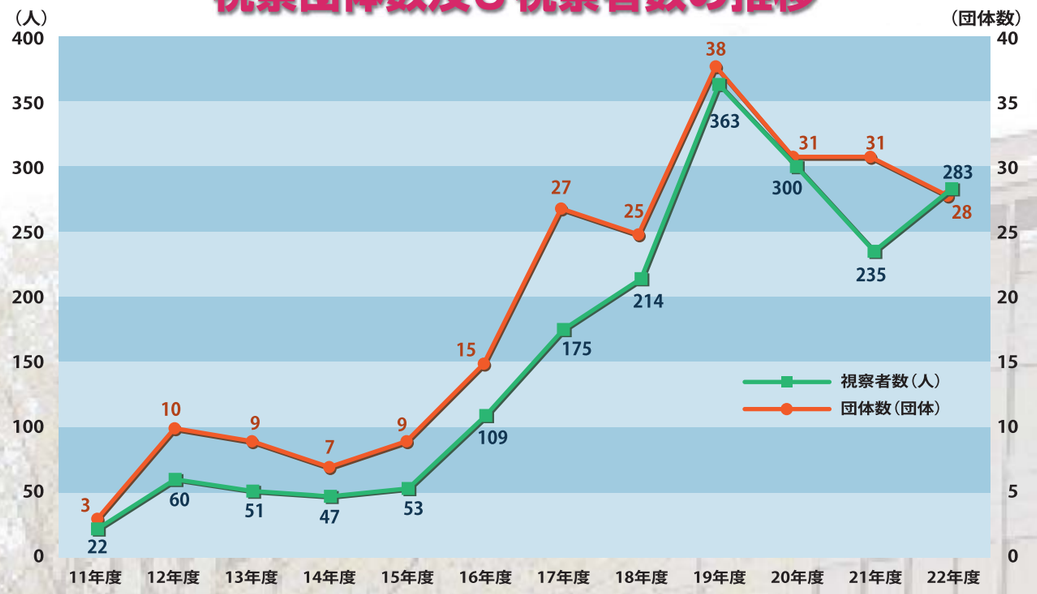
◀戸田市議会の議会改革は、雑誌「ガバナンス」にも掲載されました。

戸田市議会も、委員会の公開や通年開催、一般質問の一問一答制など、より面白く、市民に開かれた議会へ改革を進めてきていることが評価されたのでしょうか。議会や行政に対する市民の目が厳しくなっている昨今、まだまだ改革の道のりは続きますね。（お）

年度別　視察項目・上位3

	1位	2位	3位
18年度	・議会改革 ・議会運営		・安全ステーション ・税収納率向上の取組 ・会議録作成支援システム
19年度	・議会改革	・議会運営	・会議録作成支援システム
20年度	・議会改革	・フェルトガーデン戸田	・芦原小学校 ・自校式給食 ・政策研究所 ・会議録作成支援システム
21年度	・議会改革	・フェルトガーデン戸田	・議会運営
22年度	・政策研究所	・フェルトガーデン戸田	・議会改革
5 年 間	・議会改革	・フェルトガーデン戸田	・議会運営

視察団体数及び視察者数の推移



小さな自治体で、市職員を研究員とする政策研究所を設置したことに関心があるようだ。また、研究成果を図書として、出版していることも。

「都市間競争」の幕開けで、地方自治の重要性が増す中、市職員の政策能力向上が市民生活を豊かにする。大変注目されている研究所。今後の成果を期待したい。（B）

▲政策研究所出版図書

他議会が、戸田市をどう見ているか、一つのバロメーターが視察だと思います。その視察が年々増えているということは、戸田市が独自性をもって取り組んでいるという評価につながるとともに、視察項目を知ることによって、取り組んで来たことに対して誇りを感じたり意外だったりすると同時に見直しの機会になります。（直）

▲戸田市庁舎屋上には、生ごみや古布等の資源ごみのリサイクル品を用いた独自の屋上緑化システム「フェルトガーデン戸田」を設置しています。

新学校給食センター

東日本大震災の影響により工期延長

あらゆる災害救助活動に対応、災害支援車を購入

平成23年
6月定例会
6月1日～6月20日

6月定例会は、6月1日に開会し、3件の工事請負変更契約、一般会計補正予算など23件を審議・可決し、6月20日に閉会しました。

一般質問では、東日本大震災に関連した課題を取り上げた質問が多く、18人の議員が活発な論戦を展開しました。

市長から提案された議案等は、大震災に伴う損害賠償の専決処分など8件の報告案件と、公共下水道基金条例など6件の条例案件、学校給食センター新築工事の工期を延長する請負変更契約3件、消防本部の災害支援車の取得案件1件、一般会計と公共下水道事業特別会計補正予算2件と、人事案件3件の、合計23件が提案されました。

そのうち、報告案件と人事案件以外は、本会議での説明、質疑の後、付託された各常任委員会で細部にわたって慎重に審査を行いました。

その結果、議案についてはすべて原案どおり可決し、専決処分の報告と人事案件についても承認・同意しました。

また、「東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書」など、3件の議員提出議案と、委員会提出議案として「戸田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正」が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

→意見書6p参照

なお、「最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願」など3件の請願は、継続審査となりました。

主な議案等は、次のとおりです。

主な議案の概要

【条例等】

◎公共下水道基金条例

公共下水道の整備・維持管理に要する経費や、地方公営企業会計移行に必要な資金に充てるため、基金を設置する新規条例です。

◎「職員の育児休業等に関する条例の一部改正」など4件

職員の、育児短時間勤務制度や、深夜勤務の制限、超過勤務の制限、早出遅出勤務など、育児休業関係制度の導入に伴う改正です。

◎財産の取得

あらゆる災害救助活動に迅速かつ円滑に対応できるよう、各種資機材を機能的に積載した災害支援車の取得です。

①金額：3656万円
②納入期限：平成24年3月31日
③契約者：関東いすゞ自動車（株）浦和支店

▲震災で被災し、撤去される上戸田第1歩道橋

一般会計補正予算の主な事業

補正額2億2232万円の減額。その中身は

単位：千円単位は切り捨て

①3歳未満児の子ども手当加算がなくなったことに伴う減額	△2億9302万円
②戸田橋花火大会の中止に伴う補助金の減額	△4163万円
③上戸田第1歩道橋の撤去工事請負費	1590万円
④上戸田第1歩道橋の撤去後の歩道整備工事請負費	1200万円
⑤震災により崩壊した彩湖・道満グリーンパークの鑑賞池などの修繕料	2060万円
⑥道路照明灯（250W）をLEDランプに切り替える修繕料	452万円

▲工期延長となった新学校給食センター

【工事請負変更契約】

◎学校給食センター新築について、震災の影響による資材確保が困難となり以下の3件の工期を変更するものです。①建築工事 ②電気設備工事 ③機械設備工事

（変更前）平成23年6月30日
（変更後）平成23年10月31日

【23年度補正予算】

→主な歳出は4p一覧表を参照

【人事案件】

◎公平委員会委員
秋元善行氏（再任）

◎固定資産評価審査委員会委員
木村雅文氏（新任）

◎固定資産評価員
吉川友生氏（新任）

永年勤続議員表彰

おめでとうございます

毎年、全国市議会議長会の定期総会において、地方自治に永年貢献された市議会議員に対して表彰が行われます。

23年度は、本市議会から6名の議員（平野進、熊木照明、遠藤英樹、斎藤直子、細井幸雄、伊東秀浩）が10年表彰を受賞されました。

市議会では、6月定例会の最終日に、議長から伝達するとともに、その功績をたたえました。

また、戸田市議会議員表彰規程による表彰もあわせて行いました。

なお、手塚静枝議員は同表彰を辞退いたしました。

平野 進 議員

熊木 照明 議員

遠藤 英樹 議員

斎藤 直子 議員

細井 幸雄 議員

伊東 秀浩 議長

意見書を提出

今定例会では、議員提出議案として、東日本大震災に関連して３件の意見書が提出され、可決しましたので、その要旨を掲載します。
なお、この意見書は、関係機関へ送付しました。
また、委員会提出議案の条例１件を可決しました。

※関係機関……内容によって、衆参両院議長、内閣総理大臣、各大臣、埼玉県知事。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

本市議会は、政府に対し、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性能の向上とともに、防災機能の一層の強化が不可欠であるとの認識に立ち、以下の項目について、速やかに実施するよう強く求める。

1．公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。
2．公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。
3．公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。
4．公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、さまざまな機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。
5．公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化すること。

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

本年３月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した。巨大津波は広い地域に甚大な被害をもたらし、尊い人命が数多く失われ、いまだ7,700人近くの人たちが行方不明となっている。被災された方々は、今なお不自由な避難生活を余儀なくされており、一日も早い生活再建と被災地の復旧・復興が強く求められている。

国及び政府においては、被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機に当たり、国民の生命と財産を守る防災対策を初めとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要望する。

また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害である。このため復興に当たっては、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施することを求める。

さらに本市議会は、国及び政府に対し、震災復興に向けた、地域の実情に即した総合的な復興ビジョンを速やかに策定することを強く求めるものである。

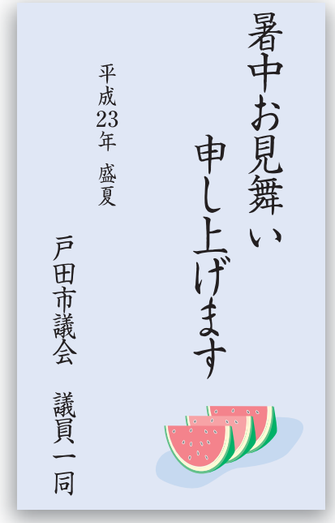
食の安全確立を求める意見書

福島第一原子力発電所の事故により、特に農産物については、原発から遠く離れた場所であっても、風に乗って放射性物質が飛散し、野菜や土壌に付着し、より広範囲な被害が広がっている。

現在、検査体制が脆弱で十分な安全審査がなされていないことや、一方的な指標の決定により暫定規制値に対する国民の信頼性が確立していないことは、消費者の買い控えを起こし、風評被害を生む一因となっている。

よって、本市議会は、国及び政府に対し、今後の食品の安全確保のために、責任を持ち下記の対策に取り組むことを強く求めるものである。

1．食品の安全確保のためにも、福島第一原子力発電所からの放射性物質の放出を早期に収束させること。
2．放射性物質の土壌汚染を実態調査し、除去を進めること。
3．食品の放射線量測定器の購入台数をふやして、検査体制を強化し、農水産物の検査率を大幅に引き上げること。
4．放射性物質の発がん性リスクについて詳細な検討･評価を行うとともに、暫定規制値ではなく、本来の放射性物質のリスク評価を行うこと。
5．国民に対して規制値について説明し、国民的な理解と信頼を得る努力を進めること。



委員会提出議案の概要

◎戸田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
◇本条例の根拠規定である地方自治法第100条第13項及び第14項が、法律改正に伴い１項ずつ繰り下がったことに伴う改正です。

▲夏の夜空に向日葵が咲き誇る。今年の花火大会は震災の影響により中止になりました。

一般質問

議員は、毎年３月、６月、９月、12月に開く定例市議会で、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、６月７日、９日、10日の３日間にかけて、18人の議員が一般質問を一問一答方式で行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の大要です。

そこがききたい

地域防災計画や活動マニュアルの見直しを

山崎 雅俊 議員

「早急に進めていきたい」

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問題はなかったか。

総務部長 市内３カ所を帰宅困難者用避難所として開設したが、情報提供や避難所への誘導が十分に行えなかったなど、さまざまな課題があった。

議員 計画停電や被災情報など市民への情報発信について改善の余地があるのではないか。

総務部長 今回の震災において、情報の集約や提供方法など、課題となる点も多くあったことから、早急に整理し、改善したい。

議員 地域防災計画や災害時活動マニュアルの見直しが必要ではないか。

総務部長 震災発生時の災害対策本部の活動を振り返り、自主防災会や関係機関の意見を聴取した上、課題を整理して、早急に改定を進めたい。

議員 水害に対する対策を急ぐべきではないか。

総務部長 現在、荒川堤防が決壊するような大災害を想定して住民版地域防災計画を作成している。できるだけ早い時期に、市内すべての地域において作成できるよう取り組んでいきたい。

議員 戸田市として災害ボランティアの育成が必要ではないか。

総務部長 災害時に関する専門的な知識を習得している自己完結型災害ボランティアを育成することは重要なことだと認識している。関係部署や社会福祉協議会とも協議しながら検討したい。

▲昭和41年の内水【上戸田】（戸田市立郷土博物館所蔵）

一般質問

三浦 芳一 議員

被災者支援システムの導入を図れ

「総合的に検討を進めていく」

議員 未曾有の東日本大震災で地域防災計画等の見直しが急務。阪神・淡路大震災を実際に体験した西宮市職員が、被災者のために支援策を集約し開発・策定した、復旧・復興に優れた「被災者支援システム」の導入を図れ。

◀宮城県南三陸町防災対策庁舎（6月26日撮影）

総務部長 住民の氏名、住所などの基本情報をデータベースに落とし、被災者の安否、避難所、緊急物資、仮設住宅などの状況を書き加え、罹災証明や義援金の交付など行政手続の迅速化が図れるものと認識している。戸田市の状況を整理し、総合的に検討を進めていく。

災害時の情報伝達・収集は命に直結

議員 防災行政無線、広報車、ホームページなどの総点検で、確実な情報伝達の体制を。また、情報収集のため無線機の台数増やバイク隊の編成を。

総務部長 防災行政無線を、平成23年から4年計画でデジタル化を予定。無線機やバイク隊編成は検討。

防災訓練の見直しを

議員 中・高校生への参加促進を図り、緊急地震速報を取り入れた訓練を。46町会一律ではなく、地域性を生かした、それぞれが独自の訓練内容の工夫を。

総務部長 具体的な内容について、先進事例を研究するとともに、自主防災会、教育委員会と連携をとり検討。

▲南三陸町“福”興市

中名生 隆 議員

荒川破堤時の避難場所を標示しては

「一時避難の場所確保を推進」

議員 東日本大震災の教訓として荒川破堤時には身近な避難場所等電信柱に水深や避難所情報標識を設置しては。

総務部長 町会の皆様に一時避難場所選定等の覚書等を推進する。先進情報収集を行い、研究検討を進めていく。

議員 放射線対策について。福島第一原発事故による市民の不安に対応するために、放射線や放射性物質等の情報やQ&Aを作成すべきである。水道水についても安全な対応をすべきではないか。

市民生活部長 6月から市内54カ所を早期測定する。土壌中の放射性物質の測定も6月から9月まで調査する。

上下水道部長 水道水については、成長期年齢層が多いため、国、県等の情報を集め、市民の不安感を払拭し、安全な水道水を供給していく。

議員 太陽光発電等とリチウム電池を併用したスマートグリット（次世代送電網）は、大震災後の復興や公共施設、CO_2の削減等、大変メリットのある電源を、水循環センター上部公園に設置すべきではないのか。

都市整備部長 施設整備調査や緊急一時避難場所を想定、利用に取り組んでいきたい。

議員 被災地支援対策で市の場所を使用しては。

市民生活部長 市の行事で対応していく。

▲街角に「想定水深」を標示（荒川下流河川事務所提供）

そこがききたい

手塚 静枝 議員

建物耐震・消防力強化に万全な取り組みを

「万全な対策と、さらなる推進を図りたい」

議員 住宅・建築物の耐震化の推進が重要である。○診断士を委託し、訪問による診断と相談の推進○診断料の無料化○改修費補助金の大幅アップ○設計費補助○融資制度の創設○耐震シェルター購入費補助等で耐震化が進むと思うが、いかがか。

都市整備部長 地震による建物倒壊の被害を防ぎ、地震に強い住宅を促進するため、診断費助成を2倍にするなど努めてきた。今後は、利用状況、財政面等を含め検討していく。

▲津波で倒壊した住宅（気仙沼市）

議員 消防の強化については、初期消火が大事である。○消火器・火災警報器、全家庭設置の推進○防火貯水槽の耐震化○自主防災組織・消防・消防団の資機材の整備と充実○密集地域の消火活動など、防災の備えは万全か。

消防長 地域住民による初期の消火活動が必要不可欠であり、訓練を通じて防災意識高揚を図っていく。

期日前投票の宣誓書の郵送について

議員 ①期日前投票所にて宣誓書を記載しなければならない規定があるのか②宣誓書を、入場整理券と一緒に同封するか、投票券裏面に印刷し郵送して、利便性を図ってはどうか。

行政委員会事務局長 ①規定はない②裏面印刷も含め、次期選挙までに検討していく。

鈴木 麗子 議員

災害時に要援護者名簿を町会等に公開するか

「事前に周知し安否確認を推進」

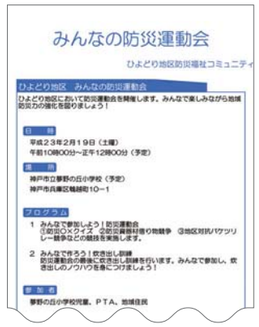
議員 ①災害時の安否確認には要援護者名簿の早期公開が重要である。名簿公開の判断はどうか。周知はどうか②地域住民の触れ合い、助け合いを生かす防災運動会の開催はどうか。

総務部長 ①災害時には個人情報保護条例により名簿公開はしていく。また、その事前周知を町会等関係者に行う。

市民生活部長 ②地域住民の相互の啓発や防災意識を養う効果的取り組みとして市民体育祭実行委員会に提案する。

市民目線での行政窓口サービスの向上を

議員 行政の窓口サービスの満足度が行政への信頼向上となる。業務の説明案内において、市民の求めるサービスを的確に受けとめ、迅速にいつでも同じ形で提供できる体制づくりを求める。また、「市民の声」を生かす取り組みについてはどうか。



▲みんなの防災運動会（神戸市消防局提供）

総務部長 窓口を訪れる市民の貴重な時間に配慮した効率的・統一的業務マニュアルを全庁的に作成していく。また、「市民の声」には改善のヒントが入っている。今後とも苦情対応の責任を明確化しつつ、庁内各部局間で情報共有等を進め改善する。

給食センターの工事期間延長と白寿荘への影響

議員 震災の影響による給食センター工事期間延長について、特養と白寿荘への影響は。

福祉部長 特養ホーム建設や白寿荘の今後の計画に影響はなく、東日本大震災の避難所としての活用延長も柔軟に対応したい。

神谷 雄三 議員

避難所の収容人員数は実際に即して割り出せ

「通路も考慮するのが望ましいと理解」

議員 大震災時に設けられる学校の体育館利用の避難所の収容計画人員を見直すべきだ。現行は総面積を一人2㎡で割った数値となっている。難民保護に当たる国連機関の基準ですら一人3・5㎡である。実際の避難所では、通路を初め食料の配布スペースなど、必須のスペースが要る。体育館現場で実際に線引きし、真の収容人数を割り出して対策を立てるべきだ。

総務部長 通路等を考慮して算定することが望ましいと理解している。教室等を利用することで、通路等のスペースを確保したい。

議員 ①避難所となる体育館に、NTTの社会貢献策で、街中から引き揚げた公衆電話の設置を働きかけるべきだ②避難所に入浴設備を備えるとあるが、現実的対応で計画から削除してはどうか。

総務部長 ①交渉した経過はあるが、もう一度要請していきたい②自前は難しいが、自衛隊などの支援による風呂を想定している。

▼液状化により隆起したマンホール（浦安市）

土地履歴の情報集めよ

議員 戸田の地盤は沖積砂質土が多く、液状化の可能性が高い。公共施設工事や建築確認申請の中で地下ボーリングのデータが市にあるはず。データベース化して、住宅購入者に土地の履歴情報を提供すべきだ。

総務部長 今後の検討の中で考えていく。

一般質問

冨岡 節子 議員

避難所としての小中学校の対応は

「防災マニュアルの改善など努めていく」

議員 本市において大災害に遭遇した場合、小中学校が避難所として地域で大きな役割を果たすこととなる。学校では、最高責任者としての校長先生の対応によって、安全面、安心面に大きな差が出てはならない。しかし、校長先生の負担を考えれば、各学校に共通のマニュアルをつくり、勤務する先生、地域の防災担当者を含めた協力体制が構築できるシステムが必要である。対応はいかがか。

教育部長 今回の経験を生かし、校長が状況を適切に判断するための防災マニュアルの改善など、より安全な緊急避難体制づくりに努める。

議員 学校が長期にわたり避難所となった場合、子供たちの授業が遅れない対策は。

教育部長 教員による訪問指導をするなど、児童生徒の学力面、生活面を考慮し、早期の学校教育活動再開に向けて取り組む。

議員 避難所のトイレは、市民だけでなく、帰宅難民の方も利用することなどを考えると、それは膨大な量となる。時期によっては、気温も上がり、においや衛生面を考慮し、現在のボックス型トイレではなく、マンホール型のトイレに移行していく考えはないか。

総務部長 トイレは、避難所、自宅で避難生活を送る方など、用途に応じたトイレの備蓄をしている。

議員 今回の大災害での経験を無駄にすることなく、災害に強いまちづくりに努めてもらいたい。

▲東日本大震災で被災した建物

平野 進 議員

無縁社会のこれからの対策は

「ご近所見守り活動事業を展開」

議員 地域や家庭において、すら人間関係の希薄化が進み、人と向き合い、縁を結び、思いやりのある社会構築のため、大震災に学ぶべき事項も多くあるが、独居老人・高齢者虐待等への対策、町内会・老人会等の加入状況についてはいかがか。

福祉部長 社会福祉協議会では、町会・自治会との共同による支部活動において、だれもが参加できる「ふれあいサロン」、児童・高齢者を対象に「見守り活動・防犯活動」「地域交流事業」などを実施している。さらに平成23年度から「ご近所見守り活動推進事業」を展開する。町会・自治会への加入促進は、パンフレットの「きずな」の配布で支援している。

バス停の活用について

議員 住民の暮らしや利便性向上のために、町会・自治会の情報拠点に、また、企業のPR活動、直販・朝市等の活用について。

市民生活部長 バス停は多くの方が一定時間待たれる場所であり、各種情報の発信という観点からも、掲示板の設置には非常に適した場所と考える。設置については、距離的なバランス等を考慮しながら、今後、設置の際に各町会と検討していきたいと考えている。また、市内企業をPRするための広告メディアの開発等については、関連する各課と連携し、研究していく。

▲地域情報発信可能となるバス停

そこがききたい

岡嵜 郁子 議員

原発からの転換 自治体から声あげよ

「方向転換すべき。自然エネルギーを進める」

議員 震災を踏まえ、防災教育の充実を。

教育部長 小中学校の防災教育計画を改善する。避難訓練は時期や方法を変更し、授業時間以外にも、さまざまな場面を想定して実施する。

議員 市内放射線量の測定を6月7日から9月末まで行うと発表したが、9月以降はどうなるのか。

市民生活部長 測定器2台を購入し、希望がある課所へ貸し出しや測定をする。

議員 給食食材は。

教育部長 市民の不安を払拭すべく、学校給食食材も放射性物質の検査をする。

▲自然エネルギーへの転換を

議員 水道水は、もし基準値を超えた場合、地下水の給水やペットボトルを配布するとのことだが、ペットボトルの確保は十分か。

上下水道部長 ゼロ歳児1400人に対し、合計1万本の備蓄を予定しており、対応できると考えている。

議員 危険な原発に依存してきた国のエネルギー政策を転換するためにも世論を高めることが必要だ。市長の見解は。

市長 これだけ大きな被害をもたらしたわけで、中長期的にはエネルギー政策の方向性は転換すべき。自治体にできることとして、太陽光発電パネルの普及など、再生可能エネルギーを進める。

一般質問

本田　哲 議員

個人宅避難生活者にも対応せよ

「県と連携を図り情報提供を行う」

議員　市内公共施設でなく、個人宅で避難生活している方への対応はどう考えているか。

総務部長　被災県から依頼を受け、埼玉県が宅建業者の協力を得て民間賃貸住宅を借り上げし、避難者に提供する準備を進めている。埼玉県と連携を図りながら、積極的に情報提供を行っていく。

議員　県が準備している制度に対して、家賃額上乗せ等、市の柔軟な対応を求める。

スケートパークの整備と運営

議員　北戸田駅近くで整備を進めている（仮称）2号公園内には、スケートパーク設置の計画がある。スケートパークの整備や運営は、行政、地域住民、そしてスケートボード愛好者を交えて、ルール作り等を行うことが重要と考える。市の考えは。

◀地域住民と共にルールが決められた川口スケートパーク

都市整備部長　スケートボード愛好家と地元住民の話し合いの場を設け、自主的にルール作りをしていくことが大変重要と考えている。整備前には、話し合いの場を設けていきたい。

さいたま地方法務局戸田出張所の施設再利用

議員　さいたま地方法務局戸田出張所の施設再利用は、市民の声が反映できる委員会等を設置し、検討を進めていくべきではないか。

財務部長　議員の要望も含め、改めて意見等を伺い、今後の施設の活用についての方針を決定していきたい。

望月　久晴 議員

市内全域で液状化の詳細な調査を

「公共建築物の地質調査の分析を進める」

議員　戸田市は震度6強で市内全域で液状化が発生する可能性があり、液状化が起きたら大変な大災害になる。液状化の危険性を詳細に調査研究する必要がある。そして、調査結果を踏まえてもっと精密な液状化ハザードマップにできないか。

総務部長　国や県の防災計画の見直しを注視しながら、市の公共建築物の新築の際のボーリング調査や過去の各種地質調査資料の分析を進め、地域ごとの液状化について調査を進める。

マンションの相談窓口の設置を

議員　「マンション管理の適正化の推進に関する法律」に基づいて、マンションの管理組合の求めに応じ、管理組合の運営の問題や大規模修繕等について気軽に相談できる窓口を設置できないか。

都市整備部長　本市では建築課の窓口で受け付けているが、マンション管理組合や区分所有者に相談窓口であることをPRしながら、マンション管理士会などの専門家との連携を図っていく。

マンションの風害の実態把握を

議員　マンション建設業者に一定のマンション風対策を行わせ、良好な住環境を守るために、マンション風の実態について把握するとともに、指導要綱等に風対策の指導を盛り込めないか。

都市整備部長　風対策については、「中高層建物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例」の中で、対応するよう事業者に指導していきたい。

▲浦安市の液状化現象

そこがききたい

花井　伸子 議員

大震災の教訓を生かした災害対策の充実を

「防災計画の見直しを進めます」

議員　東日本大震災の教訓を生かした災害対策の充実について。①被害情報の収集調査体制の充実②情報弱者を生まない情報伝達体制の充実③災害時ボランティアとの連携の充実④東日本大震災における戸田市での対応の検証を。

総務部長　①今後、地域防災計画を見直す中で、迅速かつ正確に被害情報が把握できる体制を再確認する②具体的な災害時要援護者の支援を検討する中で関係部署と協議、検討する③災害ボランティアやコーディネーターの活用方法等について、関係部署や社会福祉協議会との連携を含め、研究課題として検討する④災害対策本部や職員の初動態勢等、各部署から意見を聴取し、地域防災計画の課題整理を進めている。自主防災会、関係機関の意見を伺い、地域防災計画の見直しを進める。

災害に強い住宅を

議員　この災害を期に耐震診断・耐震改修補助制度普及・啓発を強めるべき。また、住宅リフォーム助成制度を早急に創設し罹災家屋の修理にも生かすべき。

都市整備部長　ポスター等効果的な方法を検討し、PRを行う。

市民生活部長　このたびの震災へは対応できないが、現在、住宅リフォーム助成制度の経済波及効果、市民にとっての有用性を調査し、創設を検討している。

▲地震で壊れたマンションのはり

召田　厚 議員

正義、勇気をどう教えるか

「臨機応変に対応できるような教育を行う」

議員　①時に、正義や勇気をもって臨むことによって犯罪被害に遭ったり人から非難されることがある。それが本当に『よいこと』なのか『悪いこと』なのかについて、どう教えているか②登下校時の責務はどこにあるのか。

教育部長　①道徳の時間では、『正しいと判断したことは勇気をもって行う』ことを前提に教育しているが、同時に正義や勇気を奮う場面で臨機応変に対応できるよう教育している②教育委員会において安全に通学できるように努める。市においては、警備員を配備し、通学路の補修をするなど安全を確保する。

▶登校する子どもたち

災害に対応した学校施設の改善を

議員　①オール電化の新学校給食センターは、発電設備を備え、稼働時間により売電を考えてはどうか②校庭の水はけが悪い学校が多い。排水路を見直しては③学校の放送設備改善を。

教育部長　①構造上、困難であるが、今後、環境に配慮できるよう検討する②③来年度より小学校2校、中学校1校ずつ実施する予定の大規模改修工事の中で検討する。

原発事故に伴う対応は

議員　①貸し出し可能な放射線量計を配備しては②節電に配慮し、ゴーヤを追加配布しては。

総務部長　①検討する。

市民生活部長　②来年度は増産し、希望者に配布できるようにする。

一般質問

馬場 栄一郎 議員

政策形成の審議会に公正透明性の確保を

「委員の選出基準を明確にしておく」

議員 重要な政策・条例・計画などの形成過程において、審議会は大変重要なポジションを占めている。現時点での戸田市の審議会の現状は。

総務部長 法律や条例により設置する審議会を「附属機関」として位置づけ、56の審議会がある。附属機関に類似するものとして、法律・条例の規定に基づかず、市民の意見の反映を目的とした委員会を「懇談会等」と総称している。

「懇談会等」は、それぞれ施策目標に応じ要綱を定め、現在、10の審議会が設置されている。「懇談会等」は、法律や条例に基づかない点以外、附属機関と実質的に違いはない。

議員 「懇談会等」については、地方自治法による附属機関条例主義の観点、委員が公務災害の対象にならない場合がある点で、なるべく条例に基づいて設置すべきではないか。

総務部長 各審議会の内容を見極め、対応していきたい。

議員 審議会に公正透明性を確保する上で、「戸田市附属機関等の委員の選任に関する要綱」の委員重複など、選考基準のチェックのため、一元的な管理と審議会委員の名簿の公表を求める。

総務部長 会議の経過や委員構成に透明性を持たせ、委員の選出基準を明確にしておくことは重要と認識している。

▶戸田市総合振興計画審議会の審議風景

斎藤 直子 議員

事前復興計画を立てるべきでは

「教訓を生かし地域防災計画を見直す」

議員 戸田の過去の災害を教訓に計画など変更していった経緯と、東日本大震災で地域防災計画どおりにいかなかった点や変更点はあったか。それを踏まえ、事前復興計画を立てるべきでは。

総務部長 関東大震災や昭和41年の台風4号、平成17年の集中豪雨、新たな活断層の発見を経て東京湾北部地震や荒川堤防決壊を想定し策定したが、今震災の教訓を生かし、中高層住宅難民対策など地域防災計画を見直す。

市民医療センター事務長 蕨戸田市医師会や薬剤師会と協定を結び、被災者の医療ニーズに対応できる迅速な医療活動と医療・公衆衛生情報を提供できる体制を構築している。

議員 企業との防災訓練や防災教育にトマピーやドテレンジャーで危機管理防災課や消防のノウハウを取り入れたショーの制作を要望。

暑さ対策について

議員 雨水タンクや風呂の残水を利用した打ち水や朝会議の実施、熱中症対策、緑のカーテン設置状況はどうか。

総務部長 熱中症も含め広報で市民にも節電協力を求めていく。

市民生活部長 緑のカーテンの実績は、100世帯から今年は400世帯に広がった。町会、学校等へも、さらなる拡大を目指す。

議員 登録制度を取り入れ、育成方法や料理教室などの講習会、コンテスト開催を要望。

▲緑のカーテンで暑さ対策を

酒井 郁郎 議員

地域包括支援センター運営体制の再検討を

「第5期介護保険計画で考えたい」

議員 地域包括支援センターの運営体制を検証願いたい。特に、直営のセンターを委託方式に切り替えることで、数千万円の市支出削減と機能向上の両立が期待できる。

福祉部長 直営のセンターは、実績を含め評価している。第5期介護保険事業計画の中で、今後の高齢者人口の増加等も含めて考えていきたい。

無料低額宿泊所について

議員 市内に無料低額宿泊所等が点在し、問題が指摘されてきた。先月、市内の会社が虚偽の求人により勧誘を行い、生活保護費をだまし取る詐欺行為で告発された。また、運営者の脱税や不明朗な会計処理による利益処分、生活保護費の強制徴収や、預金通帳の管理などといった問題が発生。入所者のほか納税者が不利益を受けている。基本情報の集計を行い、それをもとに国・県に対し強く要望するとともに、市でも実効性ある自立支援を模索すべきではないか。

福祉部長 今後も施設入所者の生活や健康状況の把握に努め、自立を支援してまいりたい。

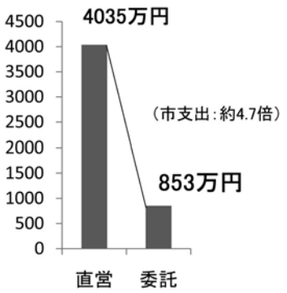
自殺対策について

議員 震災の影響による自殺者増が懸念される。9月の自殺予防週間に合わせたキャンペーンを計画願いたい。

福祉部長 自殺予防に関する講演会や市広報での特集を行う。

教育部長 図書館に特設コーナーを設ける。

地域包括支援センターの市支出額（H23；1か所当り）



資料：平成23年度戸田市予算書

▲地域包括支援センターの市支出額グラフ

そこがききたい

遠藤 英樹 議員

市民の力で行政を管理運営する仕組みに

「地域コミュニティ形成過程で検討する」

議員 施政方針にもあった協働型行政マネジメントシステムとは何か。また、地区コミュニティ協議会との融合を図るべきと考える。身近な問題については自ら予算を編成し、執行し、評価していく仕組みを地区コミュニティ協議会に持たせることで、飛躍的に市民福祉の向上が図られるものと確信するがどうか。

総務部長 自治基本条例の検討作業や、コミュニティの形成場面等で議論させていただく。

市民生活部長 地区コミュニティ協議会は重要な役割を果たすことが期待される。資金面も含めた協力体制についても検討する。

市民のスポーツ環境の科学的整備を

議員 ①本市は平均年齢が若くスポーツに取り組む人の人口は多いが市域は狭い。環境整備には競技人口の把握や長期的展望が必要と考えるがどうか②中学生の部活動を広域化し、学校ではなく地域で支える形にはできないか③ボート、体操のようにバドミントン、サッカーなど全国的、世界的に活躍する選手を支える体制を作れないか④こどもの国再整備に伴い相撲場の今後は。

市民生活部長 ①施設の多目的利用など充実を検討していく③種目に特化することなく、スポーツを楽しめる環境を作っていく。

教育部長 ②土曜・日曜について、地域と連携し、合同練習先に取り組めるよう進めていく。

こども青少年部長 ④移設の検討も含め、基本計画策定の中で関係者とも協議、検討していきたい。

◀市民のスポーツ拠点：戸田市スポーツセンター

※①主に在宅介護や介護予防を担う機関。戸田市内には３カ所ある。
※②３年ごとに定められる計画。次回は平成24年４月からスタート。※③民間事業者によるホームレス等の宿泊施設

一般質問

そこがききたい

危機管理の強化を

「緊急の課題と認識」

細井 幸雄 議員

議員　重大な震災が発生した場合、全職員が曜日・時間にかかわらず、速やかに災害対策の任務につかなければならない。その要請にこたえ得る第一の条件は、住所が近いことだ。職員の市内在住率は44％と低い。遠方に住む職員に市内転入を勧めているか。

総務部長　機会をとらえ勧めている。

議員　災害対策本部を設置した場合、市長が本部長の任につけないとき、権限の委任を第1位副市長、第2位教育長とあるが、組織の指揮は平素の事務が大きく影響する。第2位以下総務部長、危機管理担当次長とすべきだ。

総務部長　今後の課題としたい。

議員　液状化被災自治体では支援策を打ち出しているが、被災家屋の復旧と地盤改良は高額な費用を要し、個人負担の額も大きい。建築前の地盤改良は、比較すれば安価だ。補助制度を検討できないか。

総務部長　検討したい。

議員　迅速な対応を図るため、災害復旧費の項目どりを改め、相当金額を計上する考えはないか。災害対策基金の創設も検討すべきだ。

財務部長　研究課題としたい。

▲3.11震災直後の散乱する市内高層マンションの室内

▲本会議の傍聴風景

傍聴者アンケートの集計結果

平成23年６月定例会分

６月定例会における傍聴者は、本会議で82人でした。傍聴した方のうち、25名の方々から回答をいただきました。

◇議会を傍聴しての意見・感想は12件いただきました。貴重なご意見等は、今後の議会運営や議会だよりの編集の参考とさせていただきます。

○時々しか傍聴していないが、戸田市の発展、よき市になるように期待しています。

○質問の内容が災害に関することなので、特に関心がありました。議員の質問の途中に休憩が入り、時間の余裕がないときは聞くことができなくなるので、検討してほしいです。

○議員の質問事項は事前に知らせてあると思うので、職員は、きちんと対応すべきである。

○午前中、休憩に入るときに、何時から再開するか案内がなかったです。

○生ぬるくてストレスがたまる。

○意外と議員さんのやじが多くて、驚いたことがあります。市民の代表なので、品位を持っていただきたいです。

○もう少してきぱきと進行できないものでしょうか。時間がかかり過ぎる気がしました。

○執行部の答弁は、できるだけ自分の言葉で（原稿の棒読みではなく）。

○傍聴者が少ない。多くの市民が参加するようなPRを。

○議員の行動が気になりました。

プレイバック

あれから○年！あの質問はどうなった？

市の行政全般に対し質問できるのが〝一般質問〟です。本定例会でも多くの議員が質問を行いました。

もちろん質問して、それっきりとなるわけではありません。担当部局で慎重に調査・研究し、実現に至らなかったもの、成果が早く出てくるもの、10年・20年後に大輪の花を咲かせるものなどなど…。

ケース8

平成13年6月定例会一般質問
（議会だより127号）

議員　個性を尊重し、創造性をはぐくむ教育を実現するため、クラブ活動や部活動をメインにした学校の自由選択制を取り入れては。

こたえ

教育長　本市では児童数の増加や学校の規模からして、難しい状況です。将来的には導入も視野に入れながら、検討の必要があると認識している。

そして

戸田市では、平成17年度から保護者･児童が自らの進学先である中学校を選択できるようにすることで学習意欲を高め、特色ある学校づくりを推進することを目的に、戸田市立中学校の学校選択制度を導入しています。

戸田中

戸田東中

美笹中

喜沢中

新曽中

笹目中

委員会行政視察レポート

閉会中に実施した視察について、6月1日の本会議冒頭に各委員長から報告がありました。その概要は次のとおりです。
詳しくは、議会ホームページの議会録画放映、または9月初旬に発行予定の会議録をご覧下さい。

総務常任委員会

滋賀県米原市／愛知県東海市

協働・共創を理念とした自治基本条例を制定

米原市では、合併を契機としてまちづくり基本条例を作る会を立ち上げ、1年足らずで米原市自治基本条例を制定しました。効果としては「みんなに分かる米原予算」を発行するなど、市民と行政の情報の共有化が図れたことを挙げていました。

東海市では、協働・共創をテーマとして、東海市まちづくり基本条例を制定しました。

▲5月11日　米原市役所にて

また、まちづくり基本条例は、総合計画を実現するための手段として位置づけており、双方が密着しているのが特徴的でした。

【意見・感想】

自治基本条例の制定に当たっては、自治体によって状況が違うため、「地域を知り、何を大切にどのような方向を目指すか」という考え方が大事であると感じました。また、条例の運用面では、東海市の方法（総合計画を住民と一緒に作る等）は、本市においても参考となる部分が多いと感じました。

健康福祉常任委員会

愛知県小牧市／岐阜県各務原市

市民の立場に立って福祉サービスの水準を明示

小牧市では、地域包括支援センターが中心となって、地域の人材や事業所などを活用して、認知症の予防や早期発見、ケアを支援する認知症見守りネットワークの構築に取り組んでおりました。

各務原市では、誰もが健康で文化的な生活を営むことができるようにするためには、社会福祉力を高めていく必要があると考え、市民の立場に立って福祉サービスの整理・検証を行い、行政によって最低保障される福祉サービスの水準である「シビルミニマム」を策定し、福祉の底上げを図っておりました。

【意見・感想】

各務原市のシビルミニマムは、利用できる福祉サービスが一目でわかり、利用者への配慮が行き届いていることから、本市においても参考にしたいという意見や、地域包括支援センターの機能充実を検討していきたいという意見がありました。

▲5月11日　各務原市役所にて

市民生活常任委員会

愛知県豊田市／兵庫県神戸市

市民・事業者との協働による環境対策

豊田市は、平成21年1月に「環境モデル都市」に選定され、事業者との協働による新技術の開発・実証を進めるとともに、「地球温暖化防止行動計画」に基づき、環境問題に積極的に取り組む市民を育成することで、総合的に環境問題に取り組んでおりました。

神戸市では、住宅広告に環境性能を掲載できる「すまいの環境性能表示」を実施しており、住宅の環境性能の向上や、住宅購入を検討している市民への情報発信、事業者の環境配慮への自主的な取り組みを促すといった効果が期待できるということでありました。

【意見・感想】

豊田市では、CO_2の削減量や節約効果を示すなどの「見える化」の取り組みが、大変参考になりました。神戸市では、行政と事業者の連携が重要であり、戸田市の実情に沿った制度を考えていく必要があると感じました。

▼5月10日　豊田市役所にて

自転車レーンの整備促進に向けて、道路構造令の改正を！

昨年に続き本市議会の議案が全国市議会議長会で可決

本年6月15日、全国市議会議長会定期総会が日比谷公会堂で開かれ、戸田市議会が提案した「自転車レーンの整備促進に向けた道路構造令の改正について」が可決されました。

これは文教・建設常任委員会の年間活動テーマ（自転車の似合うまちづくりについて）に係る調査の成果として、平成23年2月7日の戸田市議会で可決したものです。さらに大きな運動とするため関東議長会に提案し、このたび全国市議会議長会総会で議題となったものです。

内容は、

環境にやさしく、健康増進に役立ち、経済的で地球環境の負荷低減が期待できる、最も身近な交通手段である自転車の利用が近年、注目されており、行政としても、自転車走行環境の整備に積極的に取り組んでいく必要がある。

一方、車道左端を線で区切ってカラー塗装などした自転車専用通行帯の「自転車レーン」は法律上の位置づけが曖昧であり、全国的にはなかなか設置が進んでいない状況にある。

そこで、国が、自転車レーンの整備促進に向けて道路構造令を改正することを強く要請する。

というものであります。

▲議長会総会で提案説明する伊東議長

部会構造調査第２２号

自転車レーンの整備促進に向けた道路構造令の改正について

関東部会幹部
説明担当　戸田市

近年の環境問題や健康意識の高まり、市民生活を取り巻く環境の変化を受け、経済的で地球環境の負荷低減が期待できる自転車の利用が見直されている。また、自転車利用者による歩行者や自転車との接触事故がふえており、自転車の走行空間を分離するなど、安全で快適な走りづくりの観点からも自転車の取り組みが必要である。

自転車走行環境の整備手法には、車道や歩道と完全に区切った「自転車道」、車道も端を線で区切ってカラー塗装などした自転車専用の通行帯「自転車レーン」、歩行者も通行できる「自転車歩行者道」の３種類がある。

このうち、自転車レーンは、道路交通法で定める車両通行帯の一種で、道路構造の技術的基準を定めた道路構造令では規定されていないことから、法律上の位置づけが曖昧であり、自転車道の整備に比べ、安価に設置できることもかかわらず、全国的に設置が進んでいない状況にある。

よって、自転車レーンの整備促進に向けて、道路構造令を改正し、自転車レーンに関する規定を設けることを強く要請する。

議会日誌

4月

◎ 12日　常任委員会（総務、文教・建設）
◎ 13日　議会だより編集委員会／市民生活常任委員会
◎ 14日　健康福祉常任委員会
◎ 15日　議会改革特別委員会／一区議長会会計監査
◎ 21日　議会だより編集委員会
◎ 27日　一区議長会定期総会

5月

◎　9日　蕨戸田衛生センター組合議会運営委員会
◎ 10日～11日　健康福祉常任委員会行政視察
　　市民生活常任委員会行政視察
◎ 11日～12日　総務常任委員会行政視察
◎ 16日　蕨戸田衛生センター組合議会
　　市民生活常任委員会
◎ 18日　総務常任委員会／青森市議会から視察
◎ 19日　県議長会監事会
◎ 20日　議会改革特別委員会
◎ 26日　議会運営委員会
　　常任委員会（文教・建設、健康福祉、市民生活）
◎ 31日　県議長会役員会・総会

6月

◎　1日　本会議開会（議案説明）／議会運営委員会
◎　2日　関東市議会議長会総会
◎　6日　本会議（議案質疑）／議会だより編集委員会
◎　7日　本会議（一般質問①）
◎　9日　本会議（一般質問②）
◎ 10日　本会議（一般質問③）
　　議会運営委員会／各派代表者会議
◎ 13日　常任委員会（総務、文教・建設、健康福祉、市民生活）
◎ 14日　特別委員会（交通対策、議会改革）／議会運営委員会
◎ 15日　全国市議会議長会総会
◎ 20日　本会議（委員長報告、討論、採決）
　　文教・建設常任委員会
◎ 23日　文教・建設常任委員会
◎ 29日　一区議長会臨時会議

傍聴席へどうぞ

本会議　議場で市政の動きを実感してみませんか！

議会の傍聴は、生で市政の動きを知る絶好のチャンスです。ぜひ一度、議場に足を運んでみてください。

議場には、一般傍聴席53席(車いす席２席含む)が設けられています。市役所８階の傍聴席入口で受付簿に住所・氏名などを記入すれば、だれでも傍聴ができます。

車いす及び聴覚障害のある方で傍聴をご希望の方は、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

委員会　白熱した議論を間近に見るチャンスです!

“より市民に開かれた議会”を目指して、「総務、文教・建設、健康福祉、市民生活」の４常任委員会、「交通対策、議会だより編集」の２特別委員会を公開しています。傍聴席数は、各委員会とも一般用５席です。

委員会の開催時間は、事前に議会事務局までお問い合わせください。

ライブ中継・録画放映　議会の動きを自宅のパソコンでどうぞ！

本会議のライブ中継をしています。本会議日を確認のうえ、一度アクセスしてみてください。見逃した方は、録画放映もやっております。

議会ホームページの左側「議会中継」または「議会録画放映」をクリックしてください。

議員の寄附禁止のルール

贈らない
議員がイベント等で寄附をすること。

求めない
有権者や町会等各種団体が議員に寄附を要求すること。

受け取らない
議員が寄附を持ってきても、有権者や町会等各種団体は受け取らないこと。

定例会の予定　9月

1日　本会議　開会、議案上程、総括説明、詳細説明
7日　本会議　質疑、請願の提出、委員会付託
8日　本会議　一般質問①
9日　本会議　一般質問②
12日　本会議　一般質問③
13日～16日　常任委員会　総務、文教・建設、健康福祉、市民生活
20日　特別委員会　交通対策、議会改革
27日　本会議　委員長報告並びに質疑、討論・採決、閉会

※日程は変更になる場合があります。8月25日の議会運営委員会で内定しますので、議会事務局にお問い合わせください。また、議会ホームページでもお知らせしています。
議会事務局（☎048-441-1800（内線523、524、543））

ほっとコーナー

節電の夏。うだるような暑さを皆で乗り切りましょう。委員からの便りをどうぞ！

復　興、原発、自然エネルギー…いま動かさなくてはいけないこと、変えなくてはいけないことが山積み。焦る思いをできることから形にしたい。（お）

負　げてたまっか！と未曾有の大震災に直面した今日も、東北の方々は、一生懸命に前を向いて生きておられます。被災地を訪問して、東北県人の強さを実感しました。「そうだ　嬉しいんだ生きる喜び　たとえ　胸の傷が痛んでも」「愛と勇気だけが友達さ」とアンパンマンの応援歌が被災地の方へのエールに。負けないで！（静）

我　が社でも、５万円前後の放射線量計を２台購入した。同じポイントを異なるメーカーの線量計で、計測すると、数字が異なる。どういうことなのか？　放射性物質で騒がれているが、大震災以前と何も変わらない景色が、目の前にある。（B）

節　電のおかげで、自然に早起きになりました！１日が、少しだけ長くなった気分になり、ベランダのゴーヤに目を配る余裕が出ました。きっと豊作！（直）

戸田市
発行・戸田市議会　編集・議会だより編集委員会
TEL・048-441-1800（代）FAX・048-433-2212
e-mail gikaijimu@city.toda.saitama.jp
〒335-8588　戸田市上戸田１丁目18番１号
URL・http://www.city.toda.saitama.jp/
（掲載した写真を差し上げます。詳しくは議会事務局まで）
本紙は環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しています。